

子ども・子育て支援事業の進捗状況(2)

(量の見込みと確保方を定めていない事業)

1 子ども・子育て相談事業

(1) 相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	203件	220件	17件	子育て支援センター・保育園は昨年並みの件数で推移している。保健センターは、減少傾向にある。育児の相談場所の多様化が原因と推測するが、母子の孤立化が起こっていないか注意する必要がある。家庭児童相談室・少年愛護センターは、27年度から不登校・ニート・ひきこもり等に悩む子ども・若者まで対象を拡大し、相談員を1名増員するとともに、心理カウンセラーによる心理相談を定期的実施した。相談体制の拡充に伴い、PR活動を行った結果、相談件数が増加した。	子育て支援センターは、一層周知を図るとともに、相談しやすい雰囲気への改善を図り、また利用者支援事業等で「こちらから出向いて行って相談に乗る」体制づくりを進める。保健センターは、赤ちゃん訪問等で、地区で実施している育児相談の活用を紹介するなどして、母子の孤立化を防ぐ。家庭児童相談室・少年愛護センターは、より一層の周知を図る。
保育園	3,784件	3,967件	183件		
保健センター	871件	750件	△121件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	140件	255件	115件		
少年愛護センター心理相談	—	65件	65件		
合計	4,998件	5,257件	259件		

2 認定こども園の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	(市内幼稚園に対し、新制度の説明をした。)	(市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。)		園長会等で情報提供した際に各園の状況等について意見交換を行い、認定こども園に対する意向も確認した。各園の意向として、市内6園のうち1園は前向きに検討を進めている。	引き続き情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。

3 小規模保育事業等の普及促進

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	市内認可外保育施設に対し、新制度の説明及び事業参入の意向を確認した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。		平成28年4月開所に向けて事業者と協議を重ね、3号認定児童に対するサービス提供量の確保に繋がる取組みを実施した。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

4 相互連携の充実

(1) 連携事業(幼・保・小)の実施

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回/年	3回/年	0回/年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組みを検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年			

5 休日保育事業

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
延利用者数	302人	381人	79人	前年度実績を上回る利用者を受け入れた。保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が更に拡大する可能性がある。	継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

6 児童館事業

(1) 延べ利用者数

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	63,978人	61,779人	△2,199人	休館中のあかさか児童館を除き、前年度比は微減であった。ここ数年は、館毎に増減を繰り返す傾向があり、全体的としては、ほぼ横ばいである。児童数が減少し、児童クラブの拡充、塾習い事の増加など、児童が児童館へ来る機会(時間)が減るなか、利用者数が微減に止まり、概ね維持できている。	事業内容が現状維持では、利用者数の維持はできないため、魅力ある児童館事業の企画、新規の利用者獲得、広報活動、各職員のスキルアップなどを図り、増加傾向を目指す。また、利用者支援事業を絡めて、地域子育て支援拠点事業としての役割を強化する。また、公共施設の適正配置の観点から、施設のあり方について検討を進める。
さくらぎ児童館	18,401人	18,507人	406人		
うしくぼ児童館	18,730人	20,515人	1,785人		
さんぞうご児童館	15,139人	16,441人	1,302人		
いちのみや児童館	16,759人	16,092人	△667人		
あかさか児童館	10,300人		△10,300人		
あかね児童館	11,171人	11,188人	17人		
さわき児童館	6,816人	5,978人	△838人		
ひろいし児童館	14,301人	13,647人	△654人		
ござかい児童館	34,535人	33,448人	△1,087人		
はちなん児童館	13,596人	15,227人	1,631人		
ごゆ児童館	18,006人	18,478人	472人		
合計	241,732人	231,300人	△10,432人		

(2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	120回	108回	△12回	利用者数同様、休館中のあかさか児童館を除く前年比は、微減であった。 しかし、27年度からの市直営に切り替え、利用者実費負担のある事業などを取りやめたため、多くの館において月1回～2回程度減少した。 実施回数と利用者数の増減が必ずしも一致してしない。	各種教室等は、児童館職員だけでなく、多くのボランティアの協力によるため、継続して地域やボランティアとの連携を維持し、多様な事業を利用者の方へ提供していく。 また、利用者のニーズを把握し、それぞれの世代にあった事業の企画や内容の見直しを進める。
さくらぎ児童館	168回	165回	△3回		
うしくぼ児童館	96回	76回	△20回		
さんぞう児童館	156回	141回	△15回		
いちのみや児童館	84回	86回	2回		
あかさか児童館	108回		△108回		
あかね児童館	84回	84回	0回		
さわき児童館	84回	70回	△14回		
ひろいし児童館	72回	85回	13回		
ごぞかい児童館	84回	93回	9回		
はちなん児童館	108回	88回	△20回		
ごゆ児童館	96回	155回	59回		
合計	1,260回	1,151回	△109回		

7 心理教育相談事業

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	2,001件	2,529件	528件	26年度に比べ増加している。巡回相談は、保育園、小中学校等を回っている。来談者相談は、特に秋以降件数が増えている。	臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたる。
ゆずりは来談者相談件数	87件	91件	4件		

8 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	23校	25校	2校	実施箇所数は、着実に増やした。児童クラブとの連携実施箇所数も少しではあるが増加した。	28年度に残りの東部小学校で放課後子供教室事業を実施する。 放課後子供教室と児童クラブは、運営形態等の違いにより、連携は容易ではないが、子ども課と生涯学習課が調整し、実施箇所数の増加について協議を進める。
児童クラブ連携実施箇所数	3校(平尾,代田,桜町)	5校(前年+中部,千両)	2校		

9 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	221件	250件	29件	相談対応件数は年々増加傾向にあり、児童虐待に対する市民等の意識の向上がうかがえる。	今後も要保護児童対策地域協議会で、関係機関の連携を深め、要保護児童の早期発見と迅速な支援を行い、予防及び解決に努める。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	0回/年		
研修会参加者数	194人	145人	△49人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	0回/年		

10 ひとり親家庭等の自立支援

(1) 児童扶養手当

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,265人	1,297人	32人	ひとり親世帯の増加により増加傾向にある。今後も増加が見込まれる。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,943人	2,021人	78人		
受給総額	574,926千円	589,452千円	14,526千円		

(2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,336人	1,368人	32人	ひとり親世帯の増加により増加傾向にある。今後も増加が見込まれる。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,046人	2,106人	60人		
受給総額	53,254千円	53,804千円	550千円		

(3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
相談件数	790件	675件	△115件	26年度は大幅に増加したが、27年度は例年とほぼ同レベルとなっている。	継続実施して適切な相談業務を行う。

(4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	1件	0件	△1件	若干の増減はあるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続して、児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、制度利用の推進を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	6千円	0千円	△6千円		
高等職業訓練促進給付金件数	8件	9件	1件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,830千円	7,288千円	△542千円		
入学支援終了一時金件数	2件	4件	2件		
入学支援終了一時金金額	100千円	150千円	50千円		

(5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,239人	3,258人	19人	助成制度(要件)に変更点は無いため、受給者数等の変動は自然増減によるものと推察される。 受診者数・受診件数が増にもかかわらず、支給総額等が減である点について、明確な理由は不明だが、比較的軽微な診療が多かったことなどが考えられる。	助成費に対する愛知県による補助制度の継続を前提とし、現状の助成制度を継続していく。
年間延受診件数	41,836件	42,721件	885件		
支給総額	120,157千円	114,775千円	△5,382千円		
受給者1人当たり支給額	37,097円	35,229円	△1,868円		

11 児童発達支援体制の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 1回/年	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 5回/年		児童発達支援センターの設置の具体化に向け、26年度より多くの連携会議を開催した。豊橋こども発達センターの視察など児童発達支援の具体的な検討を深めた。	継続して連携会議を開催し、児童発達支援センターの設置をさらに具体化していく。

12 加配保育の充実

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
指定園数	13園	20園	7園	指定園を増やすことで、より身近なサービス提供に努めた。 児童数が前年度に比べ減少しているのが、一過性のもので、中長期的には増える傾向にある。	計画的に指定園を拡大していく、各小学校区1園（現在は26校区中20校区）を目安として整備していく。
児童数	231人	204人	△27人		

13 特別支援教育の充実

(1) 学級運営支援事業

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	49人	54人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導及びチームティーチングを充実させた。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

(2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	18人	23人	5人	配置人数を増やし、身体介助等特別な支援を必要とする児童・生徒に対応した。	支援の必要な児童・生徒の学校生活を支えるため、継続して配置する。

14 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

(1) 乳幼児健康診査

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券1回目	1,342人	1,373人	31人	出生数によって受診者数の増減がある。 受診率は安定しているものの、未受診児は発生している。未受診児は様々な課題を抱えている可能性が高く、未受診児対策の強化が必要である。	未受診児を出さない為の施策を強化していく。
乳児健康診査受診券2回目	1,141人	1,110人	△31人		
4ヶ月児健康診査	1,631人	1,610人	△21人		
1歳6ヶ月児健康診査	1,668人	1,646人	△22人		
3歳児健康診査	1,691人	1,672人	△19人		
合 計	7,473人	7,411人	△62人		
受診率 乳児健康診査受診券1回目	71.8%	79.4%	7.6%		
乳児健康診査受診券2回目	58.3%	64.2%	5.9%		
4ヶ月児健康診査	98.0%	98.7%	0.7%		
1歳6ヶ月児健康診査	99.1%	98.7%	△0.4%		
3歳児健康診査	97.0%	95.6%	△1.4%		

(2) 子育て教室

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
開催回数 定例的なもの	91回	91回	0回	定例の相談の他、各地区や児童館からの依頼など不定期なものを含むため、実施回数は流動的である。 ただし、依頼があった場合は、都合のつく限り対応している。	継続して、定例の相談を実施するとともに、地域からの依頼に対応していく。
開催回数 不定期なもの	99回	89回	△10回		
合 計	190回	180回	△10回		
参加延人員 定例的なもの	3,374人	3,200人	△174人		
参加延人員 不定期なもの	5,062人	4,360人	△702人		
合 計	8,436人	7,560人	△876人		

15 食育啓発事業

区 分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用して、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

16 食に関する指導の充実

(1) 小・中学校での食に関する教育

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校を対象に、栄養士が学校を訪問して授業を行なうなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う。

(2) 保育園での食に関する教育

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理するなどして、食育に関する取組みを実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

(3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	4回/年	6回/年	2回/年	第2次豊川市食育推進計画の実施に伴い発行回数を増やし、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して食のあり方の情報提供を行う。

17 ふれあい体験の実施

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
実施校数	8校	10校	2校	赤ちゃんに触れ合う体験の機会として、拡充して実施した。今後の実施校の拡大が課題である。	引き続き、実施校が増加に向け各地区の主任児童委員等とともに学校に働きかけていく。
参加者延人員	861人	1,150人	289人		

18 子育てサポーターの養成

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
受講者数	13人	18人	5人	講習開催の周知を強化したこともあり、昨年度より多くの希望者が集まった。	継続して、子育てサポーターを養成するとともに、サポーターの活躍の場の拡充に努める。

19 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	12回/年	2回/年	主任児童委員同士の繋がりを強化するとともに、活動に必要な情報を提供した。開催回数としては、ほぼ例年どおりである。	継続して連絡会・研修会を開催し、活動に必要な情報の提供や、情報交換を行う。
主任児童委員研修会開催回数	5回/年	5回/年	0回/年		

20 赤ちゃんの駅事業

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	-	59箇所	59箇所	27年10月から事業を開始した。民間施設や他部署の協力により、多くの登録・貸出しができた。	今後も登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	-	84箇所	84箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	-	8回	8回		

21 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

(1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	26箇所	84箇所	58箇所	「赤ちゃんの駅事業」開始のため改めて民間施設も含め設備の整備状況を把握したため、26年度に比べ大幅増加となった。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	7箇所	73箇所	66箇所		

22 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

(1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区分	A 26年度	B 27年度	B-A	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	2回	1回	△1回	広報の発行回数が減ったため、情報誌の発行部数を増やすとともに、市ホームページなどで啓発を重点的に行った。	情報誌「ゆい」の配布範囲について、現在は公共施設・金融機関やイベントの場等に配付しているが、後は商業施設などに拡大していく。
情報誌「ゆい」による啓発	2回	2回	0回		
情報誌「ゆい」発行部数	年6,000部	年7,000部	年1,000部		